

償還 運用報告書 (全体版)

第16期<償還日 2022年1月14日>

瀬戸内4県ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|--|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式 |
| 信託期間 | 2006年7月21日から2022年1月14日までです。 |
| 運用方針 | 主としてわが国の株式へ投資することで、投資信託財産の長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。 |
| 主要投資対象 | わが国の取引所上場株式の中から、広島、岡山、山口、愛媛の各県に本社を置く企業の株式および当該各県に進出している企業の株式を主要投資対象とします。 |
| 運用方法 | <p>①「瀬戸内本社銘柄」および「瀬戸内進出銘柄」について、信用リスク、流動性リスク等に関するスクリーニングを行い、「瀬戸内本社銘柄」の株価変動を概ね捉えることを目指す「瀬戸内パッシブポートフォリオ」と、企業の成長性等の観点から銘柄を選定する「瀬戸内アクティブポートフォリオ」を構築します。</p> <p>②「瀬戸内パッシブポートフォリオ」については、原則としてスクリーニング基準を満たした「瀬戸内本社銘柄」の時価総額を各県の経済規模で調整した修正時価総額の上位銘柄を選定し、修正時価総額をベースに組入比率を決定します。組入銘柄数についてはファンドの資産規模や株式の流動性などを勘案して決定します。</p> <p>③「瀬戸内アクティブポートフォリオ」については、原則としてスクリーニング基準を満たした「瀬戸内本社銘柄」および「瀬戸内進出銘柄」の中から、企業の成長性、収益性、財務健全性、株式のバリュエーション、流動性などを勘案して決定します。</p> <p>④株式投資全体に占める各ポートフォリオの投資割合は、原則として次の比率を基本とします。 「瀬戸内パッシブポートフォリオ」・・・80%程度 「瀬戸内アクティブポートフォリオ」・・・20%程度</p> <p>⑤各ポートフォリオは買い持ち戦略（バイ・アンド・ホールド戦略）を基本とし、組入銘柄の定期的な見直しは原則として年1回行います。</p> |
| 組入制限 | 株式への投資割合には制限を設けません。 |
| 分配方針 | 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。 |

愛称：瀬戸内応援団

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「瀬戸内4県ファンド」は、この度、信託約款の規定に基づき、繰上償還の運びとなりました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | | 東証株価指数(TOPIX) | | 株式組入率 | 株式先物率 | 純資産額 |
|---------------------|---------------------|----------|----------|------------------|----------|-----------|--------|--------------|
| | (分配落) | 税金分配 | 期騰落率 | (参考指数) | 期騰落率 | | | |
| 12期 (2018年7月20日) | 円 14,098 | 円 140 | % 8.3 | ポイント 1,744.98 | % 6.9 | % 97.9 | % - | 百万円 1,028 |
| 13期 (2019年7月22日) | 13,245 | 120 | △5.2 | 1,556.37 | △10.8 | 98.5 | - | 903 |
| 14期 (2020年7月20日) | 13,135 | 120 | 0.1 | 1,577.03 | 1.3 | 96.8 | - | 862 |
| 15期 (2021年7月20日) | 15,173 | 160 | 16.7 | 1,888.89 | 19.8 | 95.2 | - | 842 |
| (償還日) 2022年1月14日 | (償還価額) 14,953.55 | 0 | △1.4 | 1,977.66 | 4.7 | - | - | 595 |

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。

なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

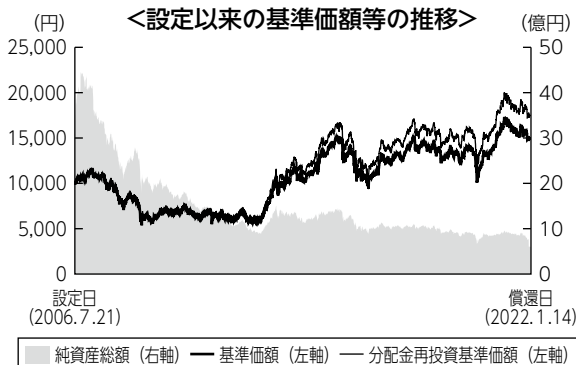
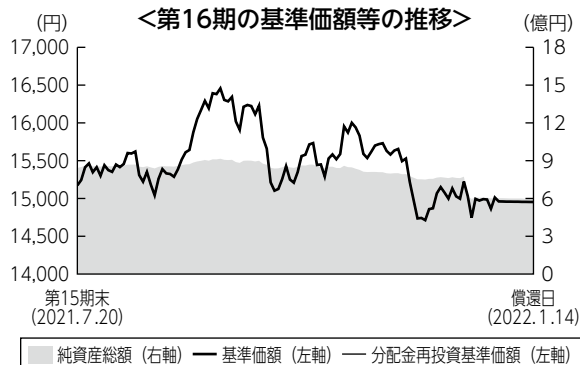
| 年月日 | 基準価額 | | 東証株価指数(TOPIX) | | 株式組入率 | 株式先物率 |
|---------------------|---------------------|--------|------------------|--------|-----------|--------|
| | 騰落率 | 騰落率 | (参考指数) | 騰落率 | | |
| (期首) 2021年7月20日 | 円 15,173 | % - | ポイント 1,888.89 | % - | % 95.2 | % - |
| 7月末 | 15,301 | 0.8 | 1,901.08 | 0.6 | 95.0 | - |
| 8月末 | 15,515 | 2.3 | 1,960.70 | 3.8 | 94.9 | - |
| 9月末 | 16,228 | 7.0 | 2,030.16 | 7.5 | 95.3 | - |
| 10月末 | 15,588 | 2.7 | 2,001.18 | 5.9 | 95.2 | - |
| 11月末 | 14,736 | △2.9 | 1,928.35 | 2.1 | 95.9 | - |
| 12月末 | 14,960 | △1.4 | 1,992.33 | 5.5 | - | - |
| (償還日) 2022年1月14日 | (償還価額) 14,953.55 | △1.4 | 1,977.66 | 4.7 | - | - |

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■設定以来の運用経過（2006年7月21日から2022年1月14日まで）

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 「第16期の基準価額等の推移」の分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 「設定以来の基準価額等の推移」の基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

わが国の取引所上場株式の中から、広島、岡山、山口、愛媛の各県（瀬戸内4県）に本社を置く企業の株式および瀬戸内4県に進出している企業の株式に投資することで、投資信託財産の長期的な成長を目指して積極的な運用を行いました。

当期の基準価額は、岸田新政権への政策期待はありつつも、米国の金融引き締めへの警戒や新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響を織り込む動きもあり、一進一退の推移となりました。

設定来の基準価額は、リーマン・ショック（米国金融大手の破綻）による落ち込みはあったものの、アベノミクス（安倍政権の経済政策）以降は順調に回復し、その後もギリシャ財政危機やチャイナショック（中国の人民元切り下げに伴う景気悪化懸念）、ブレグジット（英国のEU離脱）、新型コロナウイルス感染症などによる下落局面を乗り越え、概ね上昇基調での推移となりました。

設定来の投資環境

国内株式市場は、好調な企業業績などから概ね堅調な推移で始まったものの、2007年7月以降は、サブプライムローン問題を発端として世界的な株安となり、2008年9月にリーマン・ショックが起きると一段の下落となりました。2009年3月に下げ止まったものの、2011年3月の東日本大震災や、欧州債務問題の深刻化などを背景に下落基調となりました。その後は、アベノミクスへの期待や、黒田日本銀行新総裁による大規模な金融緩和などを背景として大きく上昇する局面となりました。2015年半ば以降は、ギリシャ財政危機やチャイナショック、ブレグジットなどを受けて下落しました。その後、2016年11月の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し政策期待が生じたことや、国内では衆議院選挙を経て安倍政権の安定感が増したことから、回復は鮮明となりました。2020年2月には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により急落したものの、その後は主要国の金融緩和政策や大規模な景気対策などにより大きく上昇する展開となりました。



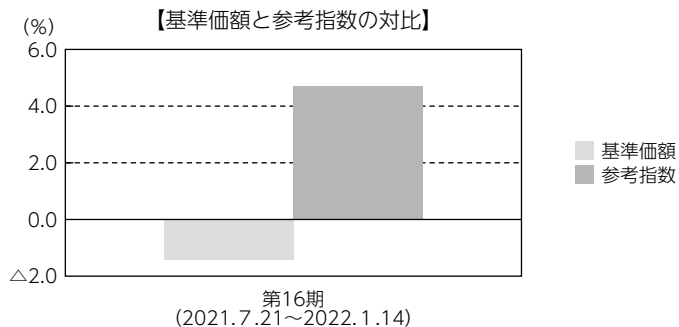
設定来のポートフォリオについて

当ファンドは、広島、岡山、山口、愛媛の瀬戸内4県に本社を置く企業の株式（瀬戸内本社銘柄）および瀬戸内4県に進出している企業の株式（瀬戸内進出銘柄）を主要投資対象とし、瀬戸内本社銘柄の株価変動を概ね捉えることを目指す「瀬戸内パッシブポートフォリオ」と、企業の成長性等を勘案して銘柄を選定する「瀬戸内アクティブポートフォリオ」を構築して運用を行いました。株式の組入比率は原則として高位を保ち、株式投資全体に占める瀬戸内パッシブポートフォリオと瀬戸内アクティブポートフォリオの割合は、原則としてそれぞれ80%程度と20%程度を基本に運用を行いました。なお、同一銘柄の株式への投資割合に留意した運用を行いました。

2021年12月29日に償還に伴う株式の全部売却を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

| 項目 | 第16期 | | 項目の概要 |
|-------------|-----------------------------|---------|--|
| | (2021年7月21日 ～2022年1月14日) | | |
| | 金額 | 比率 | |
| (a) 信託報酬 | 83円 | 0.536% | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は15,452円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価 |
| (投信会社) | (37) | (0.241) | |
| (販売会社) | (37) | (0.241) | |
| (受託会社) | (8) | (0.054) | |
| (b) 売買委託手数料 | 6 | 0.041 | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料 |
| (株式) | (6) | (0.041) | |
| 合計 | 89 | 0.578 | |

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

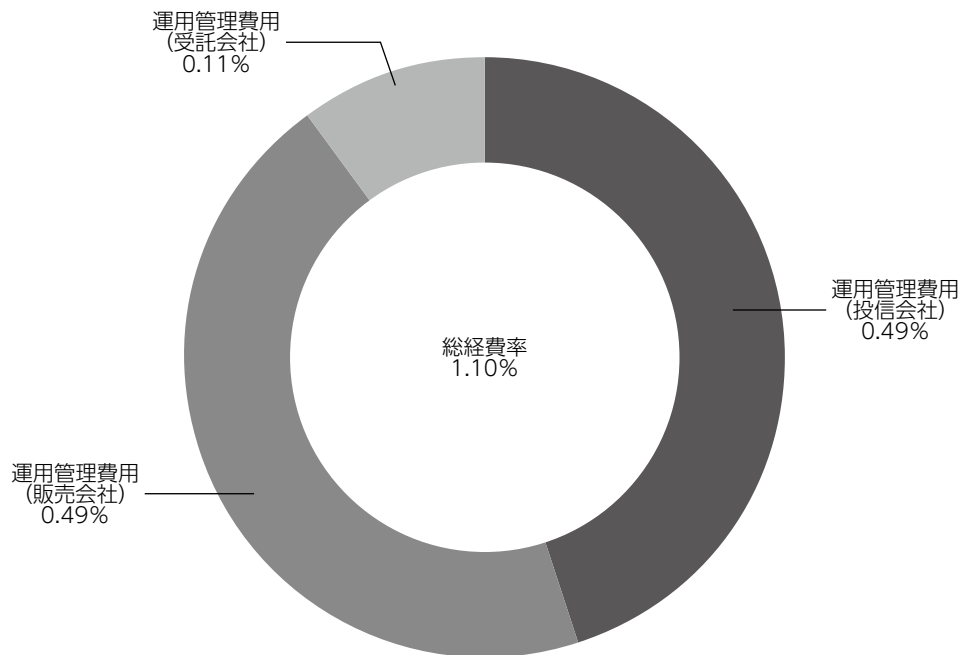
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2021年7月21日から2022年1月14日まで)

株 式

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|---------|--|------------|----------|-------|---------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 国 内 上 場 | | 千株 | 千円 | 千株 | 千円 |
| | | — (0.4) | — (—) | 298.6 | 793,418 |

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|-------------------------------|-----------|
| (a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額 | 793,418千円 |
| (b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額 | 801,780千円 |
| (c) 売 買 高 比 率 (a)／(b) | 0.98 |

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2021年7月21日から2022年1月14日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

| 決 算 期 区 分 | 当 期 | | | 期 | | |
|--------------|-----------|--------------------|--------|------------|--------------------|-----------|
| | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | B/A | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | D/C |
| 株 式 | 百万円 — | 百万円 — | % — | 百万円 793 | 百万円 474 | % 59.9 |

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目 | 当 期 |
|-----------------------------|-------|
| 売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A) | 333千円 |
| う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B) | 261千円 |
| (B)／(A) | 78.4% |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

償還時における有価証券の組入れはありません。前期末の組入れは以下の通りでした。

国内株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | |
|--------------------|---------|----|
| | 株 | 数 |
| | | 千株 |
| 建設業 (-) | | |
| ウエストホールディングス | 3 | |
| ビーアールホールディングス | 3 | |
| 大本組 | 0.2 | |
| 中電工 | 3.8 | |
| 食料品 (-) | | |
| アヲハタ | 0.5 | |
| 繊維製品 (-) | | |
| 倉敷紡績 | 0.9 | |
| 自重堂 | 0.2 | |
| マツオカコーポレーション | 0.7 | |
| パルプ・紙 (-) | | |
| 大王製紙 | 4.7 | |
| 化学 (-) | | |
| クラレ | 15.6 | |
| 東ソー | 11.7 | |
| トクヤマ | 2.6 | |
| セントラル硝子 | 1.5 | |
| 宇部興産 | 3.8 | |
| ダイキョーニシカワ | 4.9 | |
| 中国塗料 | 4.5 | |
| エフピコ | 5.6 | |
| ユニ・チャーム | 17.4 | |
| ゴム製品 (-) | | |
| ブリヂストン | 2.7 | |
| 西川ゴム工業 | 1.3 | |
| 鉄鋼 (-) | | |
| ジェイ エフ イー ホールディングス | 6.3 | |
| 非鉄金属 (-) | | |
| リョービ | 2.2 | |
| 金属製品 (-) | | |
| 長府製作所 | 1.3 | |
| 機械 (-) | | |
| 三浦工業 | 3.5 | |
| ディスコ | 0.7 | |
| エヌ・ピー・シー | 9 | |
| タツモ | 0.6 | |
| 井関農機 | 0.6 | |
| 北川鉄工所 | 0.6 | |
| ローツェ | 1.2 | |
| T H K | 4 | |
| 三菱重工業 | 1.8 | |
| 電気機器 (-) | | |
| 日立製作所 | 3.7 | |

| 銘柄 | 期首(前期末) | |
|-------------------|---------|-------|
| | 株 | 数 |
| | | 千株 |
| 三菱電機 | 8 | |
| オムロン | 1.9 | |
| アドテック プラズマ テクノロジー | 0.6 | |
| ローム | 1.4 | |
| 村田製作所 | 3.2 | |
| 輸送用機器 (-) | | |
| マツダ | 41.6 | |
| シマノ | 0.8 | |
| 精密機器 (-) | | |
| J M S | 1.6 | |
| その他製品 (-) | | |
| 萩原工業 | 0.7 | |
| 電気・ガス業 (-) | | |
| 中国電力 | 25.5 | |
| 広島ガス | 4.5 | |
| 陸運業 (-) | | |
| 福山通運 | 3.7 | |
| 情報・通信業 (-) | | |
| データホライゾン | 0.2 | |
| 小売業 (-) | | |
| エディオン | 7.4 | |
| ハローズ | 0.9 | |
| 大黒天物産 | 0.6 | |
| サンマルクホールディングス | 1 | |
| リテールパートナーズ | 1.7 | |
| 青山商事 | 3.3 | |
| イズミ | 4.7 | |
| フジ | 1.1 | |
| マックスバリュ西日本 | 3.5 | |
| ファーストリテイリング | 2.7 | |
| 銀行業 (-) | | |
| ひろぎんホールディングス | 20.6 | |
| 中国銀行 | 8.6 | |
| 伊予銀行 | 9.1 | |
| 山口フィナンシャルグループ | 9.5 | |
| サービス業 (-) | | |
| アスカネット | 1.2 | |
| ベネッセホールディングス | 4.5 | |
| 合 計 | 株 | 数 |
| | 銘柄 | 柄 |
| | | 数 |
| | | 千株 |
| | | 298.2 |
| | | 62銘柄 |

■投資信託財産の構成

2022年1月14日現在

| 項 目 | 償 還 時 | |
|-------------------------|---------------|------------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他 | 千円 604,204 | % 100.0 |
| 投 資 信 託 財 産 総 額 | 604,204 | 100.0 |

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年1月14日)現在

| 項 目 | 償 還 時 |
|---------------------------|--------------|
| (A) 資 産 | 604,204,470円 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 | 604,204,470 |
| (B) 負 債 | 9,176,309 |
| 未 払 解 約 金 | 4,833,791 |
| 未 払 信 託 報 酬 | 4,341,897 |
| 未 払 利 息 | 621 |
| (C) 純 資 産 総 額(A-B) | 595,028,161 |
| 元 本 | 397,917,635 |
| 償 還 差 損 益 金 | 197,110,526 |
| (D) 受 益 権 総 口 数 | 397,917,635口 |
| 1 万 口 当 た り 償 還 価 額 (C/D) | 14,953円55銭 |

(注) 期首における元本額は555,186,204円、当期中における追加設定元本額は8,937,203円、同解約元本額は166,205,772円です。

■損益の状況

当期 自 2021年7月21日 至 2022年1月14日

| 項 目 | 当 期 |
|----------------------|---------------|
| (A) 配 当 等 収 益 | 5,611,912円 |
| 受 取 配 当 金 | 5,609,060 |
| 受 取 利 息 | 1 |
| そ の 他 収 益 金 | 9,090 |
| 支 払 利 息 | △6,239 |
| (B) 有 価 証 券 売 買 損 益 | △10,179,708 |
| 売 買 益 | 42,866,563 |
| 売 買 損 | △53,046,271 |
| (C) 信 託 報 酬 等 | △4,341,897 |
| (D) 当 期 損 益 金(A+B+C) | △8,909,693 |
| (E) 前 期 繰 越 損 益 金 | 154,813,023 |
| (F) 追 加 信 託 差 損 益 金 | 51,207,196 |
| (配 当 等 相 当 額) | (79,178,630) |
| (売 買 損 益 相 当 額) | (△27,971,434) |
| (G) 合 計(D+E+F) | 197,110,526 |
| 償 還 差 損 益 金(G) | 197,110,526 |

(注1) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■投資信託財産運用総括表

| 信託期間 | 投資信託契約締結日 | 2006年7月21日 | | 投資信託契約終了時の状況 | |
|----------|----------------|----------------|-----------------|--------------|--------------|
| | 投資信託契約終了日 | 2022年1月14日 | | 資産総額 | 604,204,470円 |
| 区分 | 投資信託契約締結当初 | 投資信託契約終了時 | 差引増減又は追加信託 | 負債総額 | 9,176,309円 |
| | | | | 純資産総額 | 595,028,161円 |
| 受益権口数 | 3,348,865,375口 | 397,917,635口 | △2,950,947,740口 | 受益権口数 | 397,917,635口 |
| 元本額 | 3,348,865,375円 | 397,917,635円 | △2,950,947,740円 | 1万口当たり償還金 | 14,953円55銭 |
| 毎計算期末の状況 | | | | | |
| 計算期 | 元本額 | 純資産総額 | 基準価額 | 1万口当たり分配金 | |
| | | | | 金額 | 分配率 |
| 第1期 | 3,053,033,931円 | 3,226,106,343円 | 10,567円 | 300円 | 3.00% |
| 第2期 | 3,218,380,693 | 2,630,262,433 | 8,173 | 100 | 1.00 |
| 第3期 | 2,825,678,338 | 1,904,408,438 | 6,740 | 40 | 0.40 |
| 第4期 | 2,383,430,898 | 1,534,323,049 | 6,437 | 30 | 0.30 |
| 第5期 | 1,978,838,510 | 1,308,544,835 | 6,613 | 80 | 0.80 |
| 第6期 | 1,658,006,815 | 951,537,738 | 5,739 | 50 | 0.50 |
| 第7期 | 1,384,479,789 | 1,393,869,508 | 10,068 | 100 | 1.00 |
| 第8期 | 1,093,568,844 | 1,205,748,062 | 11,026 | 110 | 1.10 |
| 第9期 | 945,228,273 | 1,431,095,999 | 15,140 | 140 | 1.40 |
| 第10期 | 935,867,941 | 993,838,810 | 10,619 | 70 | 0.70 |
| 第11期 | 798,417,371 | 1,049,385,903 | 13,143 | 140 | 1.40 |
| 第12期 | 729,844,638 | 1,028,946,095 | 14,098 | 140 | 1.40 |
| 第13期 | 682,182,079 | 903,527,057 | 13,245 | 120 | 1.20 |
| 第14期 | 656,677,530 | 862,533,854 | 13,135 | 120 | 1.20 |
| 第15期 | 555,186,204 | 842,368,982 | 15,173 | 160 | 1.60 |

償還金のお知らせ

| | |
|----------------|------------|
| 1万口当たり償還金（税引前） | 14,953円55銭 |
|----------------|------------|

償還乗換えの優遇措置の適用について

当ファンドの償還金をもって他の証券投資信託をお求めになる場合には、購入時手数料のうち所定の額を返戻または割引く措置の適用を受けられる場合があります。優遇措置の適用は販売会社によって異なりますので、詳しくは販売会社までお問い合わせ下さい。